

東日本大震災からの早期復旧・復興と脱原発推進に向けた決議

3月11日午後2時46分、マグニチュード9.0の巨大地震が東日本を襲い、多くの人々の命が奪われた。あらためて人命を奪われた方々に哀悼の意を表するとともに、この大地震・津波で被災されたすべての被災者の皆さまにも心からお見舞い申し上げます。また、復興支援に向けご奮闘されている組合員に対し、敬意を表します。

政府は、地震発生直後に菅総理を本部長とする「緊急災害対策本部」を設置し、激甚災害地域を指定し、被災者救援に向けて対応をはかってきた。壊滅的な被害となった史上稀にみる大災害に対して、今こそ与野党の壁を越え、すべての英知と行動力を結集して、東北地方の復旧・復興、さらには希望の持てる日本経済・社会の道筋を国民に示すべき時にある。

また、福島第一原発では、地震や津波による電源喪失により、原子炉の冷却機能を失い、原子炉の制御もできず、水素爆発、さらに使用済み核燃料の冷却不能を招き、核燃料の溶解（メルトダウン）を起こし、大気中や海中に多くの放射能をまき散らしている。事故の収束に向けて作業にあたる人々にも多大な被曝を強いている。

この事故は、日本原子力史上最悪の事故となり、国際評価尺度でもチェルノブイリ原発事故と並ぶレベル7の最悪のものとなった。いまま収束の目処は立っておらず、さらに今後、事態の一層の深刻化が心配されている。この事故により、原子力政策の破綻はより一層鮮明となった。私たち全国一般は、この間取り組んできた脱原発運動に踏まえ、さらに原発政策の転換・脱原発社会の実現をめざして運動を一層強化していかねばならない。

いまなすべきは、言うまでもなく震災からの早期の復旧・復興を進めることにある。そのために政府は万全の対策を講じることが必要である。労働組合の立場からは政府に対して、労働者保護・雇用確保に向けた対策として、安全衛生対策の強化をはじめ、震災により休業・離職等を余儀なくされた労働者の救済、企業等に対する各種支援策の実施、復興に向けた雇用の創出と各種就職支援対策を積極的に取り組むよう引き続き求めていく。

私たち全国一般としては、被災地の救援・復興を支援し、この甚大な被害に対して救援カンパや救援物資の輸送、現地でのボランティア活動など取り組んできた。今後も被災地の救援・復興に向けて全力を傾注するとともに、復興の妨げとなる風評被害や自粛から被災地を守り支えていき、「つながろうNIPPON」を合言葉に、みんなで立ち上がり、さらに連携を密にして、計画的な救援活動に積極的に参加していく。そのうえで、東日本大震災からの早期復旧・復興を推し進めるとともに、脱原発、原子力に頼らないエネルギー政策への転換をはかるために全力をそそぐことをここに決議する。

2011年5月19日

自治労全国一般評議会
委員長・書記長会議